

第3章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し

C 取組						B 中間アウトカム					A 分野アウトカム							
赤字削減・解消計画	番号	取組項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3		
	1	(赤字策定市町村)6年以内を基本とする赤字削減・解消計画を策定し、赤字の解消・削減に取り組む	H30年度					赤字の市町村が減少しているか						県全体の赤字が減少しているか				
	指標	6年以内を基本とした計画を策定している市町村数	21	22	21	19	指標	赤字削減・解消計画策定対象市町村数	21	22	21	19	指標	県全体の赤字額(千円)	8278774千円	6800412千円	5278823千円	4635535千円
財政安定化基金の運用	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3												
	3	(県財源不足となった場合に市町村への貸付・交付)																
	指標	市町村への貸付・交付件数及び金額	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)												

第4章 標準的な保険料及び国民健康保険事業納付金の算定方法

C 取組						B 中間アウトカム					A 分野アウトカム					
保険料の統一	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3
	1	(県)保険料(税)統一に向けた環境整備と具体的な検討						県内保険料水準の統一に向けた理念の共有						理念に賛同できる市町村数	20	22
	指標	事務担当者会議(前提条件協議)開催数※R3スタート	-	-	-	4										
標準的な保険料算定	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3
	2	算定方式の標準化に向け、被保険者に配慮した保険料(税)率の見直しを行う						標準的な保険料算定方法へ移行しているか						標準的な保険料水準の統一		
	指標	算定方式に見直し(4方式→3方式)を行った市町村数	3	0	2	0	指標	賦課方式が3方式の市町村数	13	13	15	15				
激変緩和措置	番号	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3
	3	国費による激変緩和措置の実施						賦課状況における市町村の賦課割合(県全体)(応能割:応益割)	60.07:39.93	60.32:39.69	61.22:38.78		59.50:40.50			
	指標	激変緩和措置を実施した市町村数・金額	44,369千円	11,546千円	23,310千円	4,893千円										
	4	県繰入金による激変緩和措置	H30年度	R1	R2	R3										
	指標	激変緩和措置を実施した市町村数・金額	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)										
	5	財政安定化基金(特例基金)による激変緩和措置	H30年度	R1	R2	R3										
	指標	激変緩和措置を実施した市町村数・金額	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)										

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第5章 保険料(税)の徴収の適正な実施

番号	C 取組					B 中間アウトカム					A 分野アウトカム				
納付環境の整備	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	1	口座振替の促進					1	普通徴収に係る口座振替の利用が増えているか							
	指標	口座振替を原則化している市町村数	3	3	3	5	指標	口座振替利用世帯数の割合	20.68%	20.16%	19.89%	20.96%			
収納率向上のための体制整備	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	2	(市町村)「国民健康保険料(税)収納対策緊急プラン」に掲げる収納対策の実施					2	多様な納付環境が整備されているか	H30年度	R1	R2	R3			
	指標	収納対策緊急プラン策定市町村数	41	41	41	41	指標	各種納付方法の導入市町村数	コンビニ:26 クレジット:1	コンビニ:27 クレジット:1	コンビニ:27 クレジット:1	コンビニ:27 クレジット:2			
3	収納率実績に応じ、特別交付金を活用した財政支援	H30年度	R1	R2	R3										
指標	特別交付金の交付実績(市町村数・金額)	41 510,900千円	41 516,000千円	41 508,573千円	41 408,575千円										
徴収担当職員の技術向上	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	4	収納対策に関する情報収集・共有化					3	滞納世帯の割合が減少しているか							
指標	滞納処分に係る事例集の作成	6	-	-	-	指標	滞納世帯割合	13.70%	14.18%	11.80%	11.83%				
5	(県・市町村)実務担当者向け研修の実施	H30年度	R1	R2	R3										
指標	(県・国保主催)研修会開催数・参加市町村数・参加人数	1回 36市町村 67人	1回 27市町村 38人	1回 27市町村 44人	1回 28市町村 49人										
広報活動の強化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	6	(市町村)広報媒体を活用した納付に係る広報					1	収納率が向上している(市町村)	基準年 H30年度	R1	R2	R3			
指標	所得や資格喪失等の申告勧奨を行っている市町村数	40	40	39	40	指標	運営方針に定める収納率目標を達成した市町村数	33	33	39	39				
指標	納期内納付について広報活動を行っている市町村数	37	40	38	40										
滞納者の状況に応じた適切な対応	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3			
	7	(市町村)コールセンターの設置・活用					4	滞納処分が適切に執行されているか							
	指標	コールセンターを設置・活用している市町村数	5	6	6	7	指標	年間の差押件数・金額・(滞納額に占める)割合(県全体)	3,675件 535,736千円 8.67%	2,953件 450,700千円 7.45%	1,984件 330,985千円 6.16%	2,448件 376,447千円 7.75%			
8	(市町村)多重債務相談窓口等との連携	H30年度	R1	R2	R3	指標	年間の執行停止件数・金額・(滞納額に占める)割合(県全体)	21,352件 -円 -%	21,774件 -円 -%	21,810件 -円 -%	7,890件 460,698円 9.48%				
指標	生活困窮者自立支援相談機関等との連携体制を構築している市町村数	18	22	22	41										
9	(市町村)適切な滞納処分の執行	H30年度	R1	R2	R3										
指標	財産調査を実施している市町村数	32	33	33	32										
指標	差押等の滞納処分を実施している市町村数	31	31	31	31										
指標	執行停止等の処理を行っている市町村数	24	24	26	27										

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第6章 保険給付の適正な実施

番号	C 取組					番号	B 中間アウトカム					番号	A 分野アウトカム								
レセプト点検の充実強化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	レセプト点検の水準が向上しているか	指標項目		基準年 令和2年度	R1	R2	R3	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(県)レセプト点検効果額の高い市町村に対する特別交付金を活用した取組支援						1	レセプト点検の水準が向上しているか						1	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）					
	指標	交付金の交付実績(市町村数・金額)	41 203,075千円	41 198,168千円	41 235,256千円	41 235,256千円		指標	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	3,215円	-	3,215円	3,856円		指標	レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	-	-	-	↑	
2	(県・国保連)レセプト点検職員を対象とした研修会の開催	H30年度	R1	R2	R3																
指標	研修会開催件数・参加人数	1 100人以上	1 78人	1 78人	1 78人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	(国保連)小規模市町村に対しレセプトの二次点検を受託	H30年度	R1	R2	R3																
指標	レセプト二次点検委託市町村数	22	17	17	18																
療養費支給事務の適正化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	広域的又は医療に関する専門的な見地から給付点検が行われたか	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	再審査請求事案につながった件数	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(市町村)患者実態調査を行う等、不正請求防止対策への取組						1	広域的又は医療に関する専門的な見地から給付点検が行われたか						1	再審査請求事案につながった件数					
指標	患者実態調査を実施している市町村数	27	27	27	27	指標	再審査請求事案につながった件数	-	-	0	0	指標	再審査請求事案につながった件数	-	-	-	-				
2	(市町村・国保連)保険者への給付の見える化を進める。	H30年度	R1	R2	R3																
指標	療養費を医療費通知へ反映している市町村数	40	41	41	41																
高額療養費支給事務の適正化	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)広域的又は医療に関する専門的な見地から行う保険給付の再点検	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)関係部局と連携した保険給付の再点検	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(市町村)高額療養費の支給申請勧奨の実施						1	(県)広域的又は医療に関する専門的な見地から行う保険給付の再点検						1	(県)関係部局と連携した保険給付の再点検					
指標	高額療養費の支給申請勧奨を実施している市町村数	41	41	41	40	指標	再審査請求事案につながった件数	-	-	0	0	指標	再審査請求事案につながった件数	-	-	-	-				
県による保険給付の再点検・不正請求への対応	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(市町村)広域的又は医療に関する専門的な見地から行う保険給付の再点検						1	(県)保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等						1	(県)保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等					
	指標	(点検件数・金額)	-	-	39,779件 3,689千円	30,020件 3,873千円		指標	(不正請求事案に係る返還金の回収件数・金額)	-	0	0	0		指標	(不正請求事案に係る返還金の回収件数・金額)	-	0	0	0	
2	(県)関係部局と連携した保険給付の再点検	H30年度	R1	R2	R3																
指標	(点検件数・金額)	-	-	0	0																
第三者行為求償事務の取組強化	指標項目		基準年 R元年度	R1	R2	R3	早期の傷病届の提出が行われているか	指標項目		基準年 R3新設	R1	R2	R3	第三者行為求償の取組が進んでいるか	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	2	(県・国保連)傷病届の早期提出等の取組強化						1	早期の傷病届の提出が行われているか						1	第三者行為求償の取組が進んでいるか					
	指標	関係機関(保健所)と連携した情報提供件数	32	53	28	46		指標	被保険者による傷病届の早期の提出割合	-	-	-	20.53%		指標	第三者行為求償の取組が進んでいるか					
	指標	求償事務を委託している市町村数	38	37	38	38		指標	保険者による勧奨の取組効果	-	-	-	7.60%		指標	第三者行為求償の取組が進んでいるか					
	3	(県・国保連・市町村)担当者研修会等を開催による第三者行為求償事務の充実・強化	H30年度	R1	R2	R3															
指標	説明会の開催回数・参加人数	1 67人	1 75人	1 75人	1 124名	指標	保険者における傷病届受理日までの平均日数	-	-	-	92.8日	指標	交通事故にかかる第三者行為求償実績	103件 71,346千円	176件 105,259千円	122件 55,128千円	143件 78,805千円				
4	(県・国保連)先進事例の導入に向けた調査・推進	H30年度	R1	R2	R3																
指標	第三者求償アドバイザー等を活用している市町村数	33	39	36	30																
5	各市町村のHPを活用した第三者行為求償の広報や、傷病届提出義務の周知。	H30年度	R1	R2	R3																
指標	ホームページ等を活用した広報を行っている市町村数	36	38	41	41	指標	レセプトへの「10. 第三」の記載率	-	-	-	44.90%										
資格の適用適正化と過誤調整等の取組	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	所得未申告世帯数が減少しているか	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	所得未申告世帯の割合(県)	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3	
	1	(市町村)居所不明の被保険者に係る資格喪失の確認事務についての取り扱い要領の策定						1	所得未申告世帯数が減少しているか						1	所得未申告世帯の割合(県)					
	指標	居所不明被保険者に係る取扱要領を策定している市町村数	37	36	37	38		指標	所得未申告世帯の割合(県)	10.50%	10.00%	10.36%	9.29%		指標	所得未申告世帯の割合(県)	-	↑	↓	↑	
	3	(県)所得未申告世帯の調査・把握	H30年度	R1	R2	R3															
	指標	所得未申告世帯への申告勧奨を行っている市町村数	41	40	39	41															
5	(市町村)国民年金被保険者情報を活用した適用の適正化	H30年度	R1	R2	R3																
指標	日本年金機構と年金被保険者情報に関する覚書を締結している市町村数	33	26	32	34																

目指すべき姿
定期的な指導・助言やレセプト点検の充実・強化等により保険給付の実務が法令に基づく統一したルールに従って確実に行われ、必要な者に必要な給付が着実になされている。

番号	A 分野アウトカム					
1	指標項目		基準年 H30年度	R1	R2	R3
	指標	交通事故にかかる第三者行為求償実績	103件 71,346千円	176件 105,259千円	122件 55,128千円	143件 78,805千円

目指すべき姿
居所不明者の資格喪失確認処理や所得未申告世帯への申告勧奨、年金情報の活用等により、資格管理や保険税(料)の賦課が適正に行われている。

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）ロジックモデル

第7章 医療費の適正化の取組

番号	C 取組					番号	B 中間アウトカム					番号	A 分野アウトカム					
特定健診等・特定保健指導実施率等の向上	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村)被保険者に対する広報・普及啓発等(個別の受診勧奨)		H30年度	R1	R2	R3	特定健診受診率が向上しているか		H30年度	R1	R2	R3	医療費の適正化が進んでいるか		H30年度	R1	R2	R3
	1	指標	予防・健康づくりに関する分かりやすい情報提供を行っている市町村数	41	41	41	41	3	5	6	7	132,293,328千円	135,598,250千円	130,744,923千円	未公表			
後発医薬品の使用促進に関する取組	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村)後発医薬品の差額通知及び使用促進の取組		H30年度	R1	R2	R3	特定健診の県平均実施率		H30年度	R1	R2	R3	後発医薬品使用割合の使用割合が向上しているか		H30年度	R1	R2	R3
	1	指標	後発医薬品の差額通知を行っている市町村数	41	41	41	41	39.3%	38.6%	32.1%	32.80%	37	40	40	未公表			
適正受診、適正服用を促す取組	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村)重複受診者や重複服薬者に対する訪問指導等		H30年度	R1	R2	R3	特定保健指導実施率が向上しているか		H30年度	R1	R2	R3	後発医薬品の目標使用割合(80%)を達成している市町村数		H30年度	R1	R2	R3
	1	指標	顔回受診者について抽出基準を設定し文書通知等を行っている市町村数	18	20	20	22	63.8%	67.2%	61.3%	62.30%	85.2%	88.7%	88.2%	未公表			
糖尿病の重症化予防の取組	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村)糖尿病性腎症等で入院する患者のうち、重症化リスクの高いものへの保健指導等		H30年度	R1	R2	R3	糖尿病患者の数が減少しているか		H30年度	R1	R2	R3	一人当たり医療費(県)		H30年度	R1	R2	R3
	1	指標	対象者の抽出基準を明確に設定した上で、かかりつけ医と連携した取組を実施している市町村数	40	41	40	39	166人	144人	163人	未公表	323,239円	337,087円	354,393円	未公表			
保健事業実施計画の策定及び推進	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村)保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定と効果的かつ効率的な保健事業の実施		H30年度	R1	R2	R3	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数		H30年度	R1	R2	R3	地域差指数(県)		H30年度	R1	R2	R3
1	指標	データヘルス計画に係る保健事業の実施・評価に当たり、定量的な評価を実施している市町村数	41	41	41	41	1	3	該当なし	1,077	1,088	1,079	未公表					
医療費通知に関する取組	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村・国保連)医療費通知の作成・送付		H30年度	R1	R2	R3	医療費通知の作成・送付		H30年度	R1	R2	R3	医療費(県)		H30年度	R1	R2	R3
1	指標	医療費通知に取り組む市町村数	41	41	41	41	60,658千円	59,165千円	31,793千円	35,271千円	1,077	1,088	1,079	未公表				
高額医療費市町村の取組	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(高額医療費市町村)医療費が高くなる要因分析と分析結果に基づいた医療費適正化計画を策定、取組		H30年度	R1	R2	R3	医療費適正化計画を策定した市町村数		H30年度	R1	R2	R3	一人当たり医療費(県)		H30年度	R1	R2	R3
1	指標	(高額医療市町村のうち)医療費適正化計画を策定した市町村数	該当なし	1	3	該当なし	1	3	該当なし	1,077	1,088	1,079	未公表					
予防・健康づくり支援交付金に関する取組	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3	指標項目		基準年	R1	R2	R3
	(市町村)国保ヘルスアップ事業の拡充や効果的なモデル事業の実施		H30年度	R1	R2	R3	ヘルスアップ事業実施市町村数・金額		H30年度	R1	R2	R3	ヘルスアップ事業数・金額		H30年度	R1	R2	R3
1	指標	ヘルスアップ事業実施市町村数・金額	34 141,669千円	36 156,489千円	40 229,319千円	39 269,552千円	1	1	8	7	5,697千円	10,957千円	108,468千円	105,278千円				

※「地域差指数」とは、一人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

第8章 市町村が担う事務の広域的及び効果的な運営の推進

番号	C 取組	番号	B 中間アウトカム	番号	A 分野アウトカム																																																																
市町村が担う事務の標準化等に関する推進	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県)事務処理要領の作成等による標準設定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)事務処理要領の作成等による標準設定					指標	—				市の事務処理の標準化等に関する推進	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>保険者事務の標準化が進んでいるか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>↗</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	保険者事務の標準化が進んでいるか					指標	13	14	15	15		—	↗	→	→	分野アウトカム	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目指すべき姿</td> <td>県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化 事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化</td> </tr> </table>	目指すべき姿	県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化 事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化																											
	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																
	(県)事務処理要領の作成等による標準設定																																																																				
指標	—																																																																				
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																	
保険者事務の標準化が進んでいるか																																																																					
指標	13	14	15	15																																																																	
	—	↗	→	→																																																																	
目指すべき姿	県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化 事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県)保険者事務の共同実施の検討・推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)保険者事務の共同実施の検討・推進					指標	—				市の事務処理の標準化等に関する推進	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>国保連による保険者事務の共同実施・共同事業の実施が進んでいるか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>↗</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	国保連による保険者事務の共同実施・共同事業の実施が進んでいるか					指標	26	26	26	27		—	→	→	↗																																
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																	
(県)保険者事務の共同実施の検討・推進																																																																					
指標	—																																																																				
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																	
国保連による保険者事務の共同実施・共同事業の実施が進んでいるか																																																																					
指標	26	26	26	27																																																																	
	—	→	→	↗																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県)市町村事務処理標準システムを促進(R5年4月迄)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>交付金の交付実績(市町村数・金額)</td> <td colspan="3">—</td> </tr> <tr> <td>(県)クラウド環境による標準システムを導入する市町村に対する、交付金を活用した財政支援</td> <td>H30年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>交付金の交付実績(市町村数・金額)</td> <td>— (実績なし)</td> <td>— (実績なし)</td> <td>7 (実績なし)</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)市町村事務処理標準システムを促進(R5年4月迄)					指標	交付金の交付実績(市町村数・金額)	—			(県)クラウド環境による標準システムを導入する市町村に対する、交付金を活用した財政支援	H30年度	R1	R2	R3	指標	交付金の交付実績(市町村数・金額)	— (実績なし)	— (実績なし)	7 (実績なし)	市町村標準処理システム導入及び共同クラウドの推進	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>標準システムの導入が進んでいるか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	標準システムの導入が進んでいるか					指標	6	6	6	6		—	→	→	→	共同クラウド環境による標準システムの運用が進んでいるか	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>共同クラウド環境による標準システムの運用が進んでいるか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	共同クラウド環境による標準システムの運用が進んでいるか					指標	1	1	1	1		—	→	→	→
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																	
(県)市町村事務処理標準システムを促進(R5年4月迄)																																																																					
指標	交付金の交付実績(市町村数・金額)	—																																																																			
(県)クラウド環境による標準システムを導入する市町村に対する、交付金を活用した財政支援	H30年度	R1	R2	R3																																																																	
指標	交付金の交付実績(市町村数・金額)	— (実績なし)	— (実績なし)	7 (実績なし)																																																																	
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																	
標準システムの導入が進んでいるか																																																																					
指標	6	6	6	6																																																																	
	—	→	→	→																																																																	
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																																	
共同クラウド環境による標準システムの運用が進んでいるか																																																																					
指標	1	1	1	1																																																																	
	—	→	→	→																																																																	

第9章 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携

番号	C 取組	番号	B 中間アウトカム	番号	A 分野アウトカム																																											
高齢者介護予防事業の推進	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県・市町村)関係部局との連携による保健事業と介護予防事業の一体的実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>高齢者の保健事業を一体的に実施する市町村数</td> <td>23</td> <td>37</td> <td>4</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県・市町村)関係部局との連携による保健事業と介護予防事業の一体的実施					指標	高齢者の保健事業を一体的に実施する市町村数	23	37	4	高齢者介護予防事業の推進	関係部局との連携により、がん検診の受診率が向上しているか	分野アウトカム	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目指すべき姿</td> <td>後期高齢者医療制度、介護保険制度及び健康増進施策と連携し、関連計画と整合性を図った上で各種施策に取り組むことで、国民健康保険事業の実効力が高い状況にある。</td> </tr> </table>	目指すべき姿	後期高齢者医療制度、介護保険制度及び健康増進施策と連携し、関連計画と整合性を図った上で各種施策に取り組むことで、国民健康保険事業の実効力が高い状況にある。																										
	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																											
(県・市町村)関係部局との連携による保健事業と介護予防事業の一体的実施																																																
指標	高齢者の保健事業を一体的に実施する市町村数	23	37	4																																												
目指すべき姿	後期高齢者医療制度、介護保険制度及び健康増進施策と連携し、関連計画と整合性を図った上で各種施策に取り組むことで、国民健康保険事業の実効力が高い状況にある。																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県・市町村)関係部局で連携し、がん検診の実施及び受診率の向上に努める</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>国の指針に示される5つのがん検診全てを実施している市町村数</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(県・市町村)関係部局で連携し、歯科検診の実施及び受診率の向上に努める</td> <td>H30年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>歯科検診を実施している市町村数</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>20</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県・市町村)関係部局で連携し、がん検診の実施及び受診率の向上に努める					指標	国の指針に示される5つのがん検診全てを実施している市町村数	41	41	41	(県・市町村)関係部局で連携し、歯科検診の実施及び受診率の向上に努める	H30年度	R1	R2	R3	指標	歯科検診を実施している市町村数	14	22	20	がん検診及び歯科検診との連携	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 R1年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>関係部局との連携により、がん検診の受診率が向上しているか</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>がん検診受診率(県平均)</td> <td>胃がん: 6.3% 肺がん: 14.4% 大腸がん: 11.7% 子宮頸がん: 25.9% 乳がん: 21.8%</td> <td>胃がん: 9.6% 肺がん: 9.1% 大腸がん: 7.9% 子宮頸がん: 16.3% 乳がん: 15.3%</td> <td>胃がん: 8.3% 肺がん: 6.3% 大腸がん: 5.7% 子宮頸がん: 14.5% 乳がん: 13.4%</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>↗</td> <td>↘</td> <td>—</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 R1年度	R1	R2	R3	関係部局との連携により、がん検診の受診率が向上しているか					指標	がん検診受診率(県平均)	胃がん: 6.3% 肺がん: 14.4% 大腸がん: 11.7% 子宮頸がん: 25.9% 乳がん: 21.8%	胃がん: 9.6% 肺がん: 9.1% 大腸がん: 7.9% 子宮頸がん: 16.3% 乳がん: 15.3%	胃がん: 8.3% 肺がん: 6.3% 大腸がん: 5.7% 子宮頸がん: 14.5% 乳がん: 13.4%	未公表		—	↗	↘	—
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																												
(県・市町村)関係部局で連携し、がん検診の実施及び受診率の向上に努める																																																
指標	国の指針に示される5つのがん検診全てを実施している市町村数	41	41	41																																												
(県・市町村)関係部局で連携し、歯科検診の実施及び受診率の向上に努める	H30年度	R1	R2	R3																																												
指標	歯科検診を実施している市町村数	14	22	20																																												
指標項目	基準年 R1年度	R1	R2	R3																																												
関係部局との連携により、がん検診の受診率が向上しているか																																																
指標	がん検診受診率(県平均)	胃がん: 6.3% 肺がん: 14.4% 大腸がん: 11.7% 子宮頸がん: 25.9% 乳がん: 21.8%	胃がん: 9.6% 肺がん: 9.1% 大腸がん: 7.9% 子宮頸がん: 16.3% 乳がん: 15.3%	胃がん: 8.3% 肺がん: 6.3% 大腸がん: 5.7% 子宮頸がん: 14.5% 乳がん: 13.4%	未公表																																											
	—	↗	↘	—																																												

第10章 施策の実施のための体制

番号	C 取組	番号	B 中間アウトカム	番号	A 分野アウトカム																																																											
関係機関相互の連携会議等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県)国民健康保健運営連携会議の開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>(主管(部)課長会議の開催回数)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>(事務担当者会議の開催回数)</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>(理事等会合の開催回数)</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(県)必要に応じ、地区国民健康保健協議会等へ参画</td> <td>H30年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>地区国民健康保健協議会等への参加数</td> <td>10回</td> <td>7回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>他保険者、関係団体との連携</td> <td>H30年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>保険者協議会の開催数</td> <td>4回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>(県)必要に応じ、庁内関係課との連携会議を開催</td> <td>H30年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>連絡会議開催数</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)国民健康保健運営連携会議の開催					指標	(主管(部)課長会議の開催回数)	4	4	4	指標	(事務担当者会議の開催回数)	3	1	1	指標	(理事等会合の開催回数)	1	—	—	(県)必要に応じ、地区国民健康保健協議会等へ参画	H30年度	R1	R2	R3	指標	地区国民健康保健協議会等への参加数	10回	7回	2回	他保険者、関係団体との連携	H30年度	R1	R2	R3	指標	保険者協議会の開催数	4回	2回	2回	(県)必要に応じ、庁内関係課との連携会議を開催	H30年度	R1	R2	R3	指標	連絡会議開催数	—	0	0	関係機関相互の連携会議等	関係部局との連携により、がん検診の受診率が向上しているか	分野アウトカム	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目指すべき姿</td> <td>県、市町村及び国保連合会等、関係機関相互の連携により、国民健康保健事業が円滑かつ安定的に運営されている。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PDCAを実施することで、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化を推進している。</td> </tr> </table>	目指すべき姿	県、市町村及び国保連合会等、関係機関相互の連携により、国民健康保健事業が円滑かつ安定的に運営されている。		PDCAを実施することで、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化を推進している。
	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																											
	(県)国民健康保健運営連携会議の開催																																																															
	指標	(主管(部)課長会議の開催回数)	4	4	4																																																											
指標	(事務担当者会議の開催回数)	3	1	1																																																												
指標	(理事等会合の開催回数)	1	—	—																																																												
(県)必要に応じ、地区国民健康保健協議会等へ参画	H30年度	R1	R2	R3																																																												
指標	地区国民健康保健協議会等への参加数	10回	7回	2回																																																												
他保険者、関係団体との連携	H30年度	R1	R2	R3																																																												
指標	保険者協議会の開催数	4回	2回	2回																																																												
(県)必要に応じ、庁内関係課との連携会議を開催	H30年度	R1	R2	R3																																																												
指標	連絡会議開催数	—	0	0																																																												
目指すべき姿	県、市町村及び国保連合会等、関係機関相互の連携により、国民健康保健事業が円滑かつ安定的に運営されている。																																																															
	PDCAを実施することで、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化を推進している。																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標項目</th> <th>基準年 H30年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>(県)国保運営方針に係るPDCAの実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(県)PDCA実施にあたり運営連携会議への協議し運営協議会へ諮る</td> <td>H30年度</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3	(県)国保運営方針に係るPDCAの実施					指標	—				(県)PDCA実施にあたり運営連携会議への協議し運営協議会へ諮る	H30年度	R1	R2	R3	指標	—				PDCA等サイクルの実																																						
指標項目	基準年 H30年度	R1	R2	R3																																																												
(県)国保運営方針に係るPDCAの実施																																																																
指標	—																																																															
(県)PDCA実施にあたり運営連携会議への協議し運営協議会へ諮る	H30年度	R1	R2	R3																																																												
指標	—																																																															